

ビール・発泡酒・新ジャンル商品の 飲用動向と税金に関する調査結果のお知らせ

ビール酒造組合ならびに発泡酒の税制を考える会では、今年度のビール・発泡酒・新ジャンル商品の飲用動向と税金に関する調査を実施し（2002年より毎年実施）、調査報告書を作成いたしました。

ビール酒造組合ならびに発泡酒の税制を考える会では、本調査が報道関係の皆さまのお役に立つことができれば幸いと存じます。

調査結果の詳細は、別添の調査報告書をご参照ください。

＜主な調査結果＞（月1回以上お酒を飲む人 1,200人対象）

- 家庭でビール系飲料を飲んでいる割合は、「ビール」が61.5%で、昨年より5ポイント増加しています。「発泡酒・新ジャンル」は39.4%でした。2023年10月の酒税改正前と比べて、家庭でのビール系飲料飲用量の増減を聞いたところ、酒税改正により減税されたビールの飲用量は「増えた」が13.0%で、税率が据え置かれた発泡酒、増税された新ジャンルの飲用量は「減った」がそれぞれ12.1%、13.5%でした。
- ビールを飲む理由としては「おいしいから」（79.4%）が突出しており、続く「品質がよいから」（23.3%）と並び“味”に関わる理由が上位となっています。発泡酒・新ジャンルでも過半数が「おいしいから」（53.7%）を理由に挙げていますが、それ以上に「価格が手頃だから」（63.8%）が高く、価格面が最大の飲用理由となっています。
- ビール《飲用者》は、ビール350ml 6缶パックの販売価格が50円程度安くなると、16.8%が飲む量は「増える」と回答しました。一方、発泡酒・新ジャンル《飲用者》は、発泡酒・新ジャンル350ml 6缶パックが50円程度高くなると、18.0%が飲む量は「減る」と回答しています。発泡酒・新ジャンルのかわりにどのお酒を飲むか聞いたところ、17.6%が「他のお酒の量は増えない」、つまり飲酒量自体が減ると答えています。
消費者はビール系飲料の販売価格の変動に対し、敏感に反応します。販売価格が高くなると、消費者の生活防衛意識が働き、消費の停滞が懸念されます。
- 平成29年度税制改正により、ビール・発泡酒・新ジャンル商品の酒税率は段階的に見直され、2026年10月に1ℓあたり155,000円に統一されることになっています。その時点のビール・発泡酒・新ジャンル商品の税負担（酒税+消費税）が小売価格の34%程度*と想定されることに対し、「高い」（59.8%）とする意見は約6割で、「安い」（4.4%）、「適正」（12.4%）とする意見を大きく上回りました。 ※消費税10%の場合

以上

本調査に関するお問い合わせ
ビール酒造組合 TEL：03-3561-8386
発泡酒の税制を考える会 TEL：03-5159-9866